

平 成 3 0 年 度

財政援助団体等監査結果報告書

伊 賀 市 監 査 委 員

財政援助団体等監査結果報告書目次

1	監査の種類	1
2	監査執行者	1
3	監査の期間及び対象	1
4	監査の方法及び主眼	1
5	監査の結果及び所見等	2
	(1) 伊賀森林組合	2
	(2) 公益社団法人伊賀市シルバー人材センター	7
	(3) 一般社団法人大山田温泉福祉公社	9
	(4) 一般社団法人伊賀上野観光協会	13
	(5) 株式会社俳都ピア	17
	(6) 伊賀鉄道株式会社	23

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているもののうち、千円未満を切捨て処理しているものについては計算が一致しない箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 4 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政援助団体等監査

2 監査執行者 鈴木 陽介、市川 岳人

3 監査の期間及び対象

実施年月日	団体名	監査の対象	担当課
平成31年2月4日	伊賀森林組合	出資(出捐)金	産業振興部 農林振興課
	公益社団法人 伊賀市シルバー人材センター	補助金(シルバー人材センター高年齢者就業機会確保 事業費補助金)	産業振興部 商工労働課
平成31年2月5日	一般社団法人 大山田温泉福祉公社	指定管理(伊賀の国大山田温泉)	大山田支所振興課
	一般社団法人 伊賀上野観光協会	指定管理(だんじり会館)	産業振興部 観光戦略課
	株式会社 俳都ピア	出資(出捐)金	財務部管財課
平成31年2月13日	伊賀鉄道 株式会社	補助金(伊賀鉄道運営補助金)	企画振興部 交通政策課

※ 平成29年度及び30年度(一部)を対象とした。

4 監査の方法及び主眼

◎出資(出捐)団体監査

伊賀市が資本金、基本金、これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体を対象に、設立(出資)目的に沿った事業が適正に実施されているか、また、その出納及び関係事務が適正に執行されているかを主眼に、関係諸帳簿、書類の照合検査等を実施。

◎指定管理者監査

伊賀市が公の施設の管理を行わせている団体を対象に、管理業務協定等に基づく義務の履行が適切に行われているか、公の施設の維持管理に係る出納及び関係事務が適正に執行されているかを主眼に、関係諸帳簿、書類の照合検査等を実施。

◎財政援助団体監査

伊賀市が補助金・交付金・負担金・貸付金等の財政的援助を与えている団体を対象に、その出納及び関係事務の執行で、当該財政援助に係るものについて、財政援助の目的に沿って事業を適正かつ効率的に執行されているかを主眼に、関係諸帳簿、書類の照合検査等を実施。

5 監査の結果及び所見等

(1) 伊賀森林組合（事務所所在地：伊賀市ゆめが丘七丁目7番地の1）

出資金の管理及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、概ね正確に処理されており適正に運営されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

伊賀森林組合は、組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林生産力の増進を図ることを目的として、平成8年4月1日に設立された組合である。

同組合の会計は、広報活動や事業説明会・林業講演会等を開催するなどの“指導部門”、林産物販売の“販売部門”、伊賀市、名張市の「みえ森と緑の県民税」を活用した事業による園児用机やスプーン等の教材及び丸太・杭の加工販売の“加工部門”、森林整備事業及び利用事業の“森林整備部門”の4つの部門別経理からなっており、平成29年度決算においても、事業利益の大宗を占めるのは森林整備部門で、他の赤字部門を補填している状況にあるといえる。

直近5年間の経営状況をみると、每期純利益を計上しており安定した経営がなされていることがうかがえる。事業総利益率も年度によってばらつきはあるものの、概ね20%前後を推移しており、事業管理費比率は81%に抑制されている。平成29年度決算では、本業の事業利益が前年度比211万円（△20.3%）、税引前当期利益も500万円（△30.0%）の減収となっているが、8期連続の黒字決算となっており、安定した経営が継続されている。

一方、財務状況をみると、流動比率は必須条件である100%を超え、固定長期適合率も望ましいとされている100%以内となっている。また、補助金の概算払いにより、未収金は前年度比4,985万円（△88.9%）の減となっている。それにより当座比率は144.2%と理想比率とされている100%を大幅に上回っている。しかし、3年を超える未収賦課金については簿外管理され、その金額を合わせた実未収賦課金は833万円となっている。平成27年度末時点から129万円の減少となっているが、法定脱退処理を含めて、未収賦課金の回収には今後とも粘り強く取り組まれない。なお、平成30年度から賦課金制度が廃止されている。

また、経理実務処理において二重払いの事案が発生したとのことであったが、早期発見、再発防止に努められたい。

別表1 経営・財務分析指標の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業総利益率(%)	20.2	16.3	19.8	20.7	22.2
事業管理費比率(%)	88.4	92.4	78.2	72.8	81.8
固定長期適合率(%)	97.3	95.5	90.3	82.9	80.0
流動比率(%)	104.6	106.7	113.6	145.6	157.8
当座比率(%)	51.2	61.3	32.2	35.1	144.2

注) 事業総利益率＝事業総利益÷事業総収益×100%

事業管理費比率＝事業管理費÷事業総利益×100%

固定長期適合率＝固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100%

流動比率＝流動資産÷流動負債×100%

当座比率＝当座資産÷流動負債×100%

【団体の概要】

- ア．設立年月日 平成8年4月1日
- イ．設 立 目 的 組合員の協同によりその経済的社会的地位を向上させ、森林の保続培養及び森林生産力の増進を図る。(森林組合法)
- ウ．出資金総額 54,688,000 円 (平成29年度末現在)
- エ．市出資金額 17,915,000 円 (出資率 32.76%)
- オ．組合員等数 組合員 3,068 人、役員数 13 人、職員数 8 人 (平成30年4月1日現在)
- カ．事 業 概 要 指導部門：広報紙の発行、各地区事業説明会、地域イベントへの参加
販売部門：林産物品の販売
加工部門：箸、スプーン及び丸太・杭の加工販売
森林整備部門：
提案型集約化施業、一般受託事業、森林環境創造事業、保安林整備
災害緩衝林整備、森林作業道開設、林道維持修繕、森林境界明確化事業
巡視業務、検査業務、立木伐採事業及び支障木伐採事業
宅地雑草等除去作業、三重県上野森林公園の管理運営

キ．地区内森林状況 (平成30年4月1日現在)

区 分	総 面 積	組合員加入面積
私 有 林	ha 36,464	ha 5,914
県有林 (三重県)	481	0
市有林 (伊賀市・名張市他)	299	299
財産区有林	815	774
国 有 林	1,375	0
合 計	39,434	6,987

ク. 平成 29 年度決算状況

貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	78,753,819	流動負債	49,904,022
現金	66,479	買掛金	483,602
預金	70,800,169	短期借入金	10,000,000
売掛金	1,106,035	未払金	4,330,555
棚卸資産	582,554	未払法人税等	2,743,100
前払費用	0	前受金	20,000
未収金	6,198,582	預り金	29,808,582
差入保証金	0	仮受金	0
未収消費税	0	賞与引当金	1,989,283
立替金	0	未払消費税等	528,900
短期貸付金	0	固定負債	26,101,460
固定資産	115,109,704	長期借入金	19,920,000
有形固定資産	89,809,093	退職給付引当金	6,086,460
建物	7,349,646	役員退任慰労金	95,000
構築物	100,764	引当金	
機械及び装置	207,361	その他	0
車両運搬具	3,020,503	負債合計	76,005,482
工器具及び備品	109,771	【純資産の部】	
土地	79,021,048	組合員資本	117,858,041
無形固定資産	0	出資金	54,688,000
その他の固定資産	25,300,611	利益剰余金	59,484,010
外部出資	22,294,000	法定準備金	37,312,845
長期貸付金	0	繰越利益剰余金	22,171,165
その他の資産	3,006,611	資本準備金	3,686,031
資産合計	193,863,523	純資産合計	117,858,041
		負債・純資産合計	193,863,523

ケ. 貸借対照表 5 年間の推移

科 目	26年3月末現在	27年3月末現在	28年3月末現在	29年3月末現在	30年3月末現在
流動資産	74,764,391	88,370,929	102,417,980	74,619,615	78,753,819
現 金	72,497	224,925	298,171	101,074	66,479
預 金	36,214,413	49,899,408	28,561,753	17,678,792	70,800,169
売 掛 金	318,329	633,115	195,062	213,979	1,106,035
棚卸資産	644,326	570,853	583,233	573,418	582,554
前払費用	0	0	0	0	0
未 収 金	37,514,826	35,417,223	71,731,494	56,052,352	6,198,582
差入保証金	0	0	0	0	0
未収消費税	0	1,625,405	1,048,267	0	0
立 替 金	0	0	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	0	0
固定資産	117,668,560	116,636,388	114,692,331	113,292,608	115,109,704
有形固定資産	91,095,022	90,701,266	89,117,555	87,876,682	89,809,093
建 物	11,409,580	10,222,408	9,127,640	8,237,971	7,349,646
構 築 物	309,742	246,784	191,976	143,728	100,764
機械及び装置	8	960,001	576,001	345,601	207,361
車両運搬具	118,189	71,324	50,988	4	3,020,503
工器具及び備品	236,455	179,701	149,902	128,330	109,771
土 地	79,021,048	79,021,048	79,021,048	79,021,048	79,021,048
無形固定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	26,573,538	25,935,122	25,574,776	25,415,926	25,300,611
外部出資	22,665,000	22,665,000	22,665,000	22,261,000	22,294,000
長期貸付金	1,706,121	920,681	409,585	208,317	0
その他の資産	2,202,417	2,349,441	2,500,191	2,946,609	3,006,611
資産合計	192,432,951	205,007,317	217,110,311	187,912,223	193,863,523
流動負債	71,449,839	82,817,880	90,140,758	51,258,366	49,904,022
買 掛 金	343,446	863,592	270,754	580,818	483,602
短期借入金	35,000,000	38,000,000	50,000,000	28,000,000	10,000,000
未 払 金	21,322,474	33,098,196	28,304,238	9,755,966	4,330,555
未払法人税等	1,086,500	1,313,200	3,193,000	4,058,700	2,743,100
前 受 金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
預 り 金	2,307,391	793,775	721,945	797,432	29,808,582
仮 受 金	9,397,822	7,646,184	5,636,988	4,983,300	0
賞与引当金	877,806	1,082,933	1,993,833	1,888,950	1,989,283
未払消費税等	1,094,400	0	0	1,173,200	528,900
固定負債	33,084,847	31,414,288	30,153,666	27,446,036	26,101,460
長期借入金	27,936,000	25,932,000	23,928,000	21,924,000	19,920,000
退職給付引当金	3,431,184	4,555,379	5,735,310	5,234,310	6,086,460
役員退任慰労金	0	0	78,000	78,000	95,000
引当金	0	0	0	0	0
そ の 他	1,717,663	926,909	412,356	209,726	0
負債合計	104,534,686	114,232,168	120,294,424	78,704,402	76,005,482
組合員資本	87,898,265	90,775,149	96,815,887	109,207,821	117,858,041
出 資 金	56,593,000	56,255,000	55,252,000	54,995,000	54,688,000
利益剰余金	27,729,234	30,894,118	37,917,856	50,546,790	59,484,010
法定準備金	16,312,845	19,312,845	22,312,845	27,312,845	37,312,845
繰越利益剰余金	11,416,389	11,581,273	15,605,011	23,233,945	22,171,165
資本準備金	3,576,031	3,626,031	3,646,031	3,666,031	3,686,031
純資産合計	87,898,265	90,775,149	96,815,887	109,207,821	117,858,041
負債・純資産合計	192,432,951	205,007,317	217,110,311	187,912,223	193,863,523

コ. 損益計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

科 目		金 額		事 業 区 分					
				一 般 事 業					
				指 導	販 売	加 工	森林整備		
事業総利益	事業総収益	204,255,132	円	3,613,970	円	5,354,926	円	195,220,539	円
	事業総費用	158,845,910	45,409,222	4,283,902	55,976	4,489,929	150,016,103		
事業管理費	人 件 費	27,634,063		3,592,428	276,340	276,340	23,488,955		
	旅費・交通費	273,135		35,507	2,731	2,731	232,166		
	事 務 費	2,014,114		261,834	20,141	20,141	1,711,998		
	業 務 費	1,569,471		204,031	15,694	15,694	1,334,052		
	諸税負担金	1,785,674		232,137	17,856	17,856	1,517,825		
	施 設 費	3,265,191		424,474	32,651	32,651	2,775,415		
	雑 費	599,812	37,141,460	77,975	5,998	5,998	509,841		
事 業 利 益			8,267,762	△ 5,498,318	△ 361,690	493,586	13,634,184		
事業外損益	事業外収益	1,516,340							
	事業外費用	931,953	584,387						
経 常 利 益			8,852,149						
特別損益	特別利益	2,828,171							
	特別損失	0	2,828,171						
税 引 前 当 期 利 益			11,680,320						
法人税、住民税及び事業税			2,743,100						
当 期 剰 余 金			8,937,220						
前 期 繰 越 剰 余 金			13,233,945						
当 期 末 処 分 剰 余 金			22,171,165						

サ. 損益計算書5年間の推移

科 目 \ 区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円	円	円
事業総利益	38,698,076	30,792,280	40,569,027	38,123,297	45,409,222
事業総収益	191,785,479	188,769,665	204,788,599	184,372,237	204,255,132
事業総費用	153,087,403	157,977,385	164,219,572	146,248,940	158,845,910
事業管理費	34,208,398	28,444,646	31,730,585	27,745,815	37,141,460
人 件 費	21,397,564	16,976,169	21,326,664	18,301,852	27,634,063
旅費・交通費	253,792	364,234	325,477	203,290	273,135
事 務 費	3,129,613	2,477,239	2,602,453	2,213,676	2,014,114
業 務 費	2,293,446	2,370,473	1,755,796	1,544,845	1,569,471
諸税負担金	2,245,048	1,963,246	1,844,545	2,024,064	1,785,674
施 設 費	3,528,342	3,568,051	3,194,487	2,719,424	3,265,191
雑 費	1,360,593	725,234	681,163	738,664	599,812
事業利益	4,489,678	2,347,634	8,838,442	10,377,482	8,267,762
事業外損益	△ 1,485,242	△ 1,130,987	△ 465,424	4,502,490	584,387
事業外収益	1,101,491	1,842,413	1,326,872	6,372,389	1,516,340
事業外費用	2,586,733	2,973,400	1,792,296	1,869,899	931,953
経常利益	3,004,436	1,216,647	8,373,018	14,879,972	8,852,149
特別損益	2,326,334	3,261,437	1,843,720	1,807,662	2,828,171
特別利益	2,341,189	3,261,437	1,876,049	1,832,436	2,828,171
特別損失	14,855	0	32,329	24,774	0
税引前当期利益	5,330,770	4,478,084	10,216,738	16,687,634	11,680,320
法人税、住民税及び事業税	1,086,500	1,313,200	3,193,000	4,058,700	2,743,100
当期剰余金	4,244,270	3,164,884	7,023,738	12,628,934	8,937,220
前期繰越剰余金	7,172,119	8,416,389	8,581,273	10,605,011	13,233,945
当期末処分剰余金	11,416,389	11,581,273	15,605,011	23,233,945	22,171,165

(2) 公益社団法人 伊賀市シルバー人材センター（事務所所在地：伊賀市西明寺 2782 番地の 92）

シルバー人材センター高年齢者就業機会確保事業費補助金に係る手続き及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、正確に処理されており、概ね適正に執行されていると認められる。

【所見等】

伊賀市シルバー人材センターは、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、国、県、市からの支援を受けて運営されている公益社団法人で、企業や家庭、公共団体などからさまざまな仕事を引き受けて、地域の経験豊かな高齢者に仕事を提供し、県下でも活動実績が高い団体である。当該補助金については、制度的には市町村が支援する金額を上限に、国の格付けによる基準額に基づく国からの支援があり、市からの補助金額とほぼ同額が国から補助されている。

人口減少や少子高齢化が進展する中、高齢者の取り巻く環境を踏まえ、シルバー人材センターのより堅実な事業基盤の確立と魅力あるシルバーとしての体制整備を推進するため、補助金を活用し「就業に関する情報の収集及び提供」「高齢者活用・現役世代サポート事業の実施」「地域就業機会の創出・拡大事業の実施」を行っている。

平成 29 年度の事業実績は、契約額で受託事業 416,429 千円（対前年度 96.9%）、派遣事業 91,958 千円（同 129.3%）で、総契約額は 508,387 千円（同 101.6%）となり、派遣事業が伸びている。今後も派遣先のニーズの多様化に対応するため、高齢者の就業に必要な知識や技能取得のための講習会や研修会等を積極的に実施し、就業機会確保に努めていただきたい。

なお、経理実務処理において、契約に伴う印紙の取り扱いが多くみられるが、その実数（残高）を適正に把握するため、台帳を作成するなど効率的な管理方法を検討されたい。

【補助金の概要】

- ア. 補助金名称 シルバー人材センター高年齢者就業機会確保事業費補助金
- イ. 支出の根拠 高年齢者等の雇用の安定に関する法律、産業振興部関係補助金等交付要綱
- ウ. 交付目的 定年退職後等における就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりと地域密着型生活支援事業の推進と拡大を図る。
- エ. 積算の基礎 シルバー人材センターの運営に要する経費
シルバー人材センターが実施する高齢者活用・現役世代雇用サポート事業に対する経費
シルバー人材センターが実施する地域就業機会創出・拡大事業に対する経費

オ. 交付状況

平成29年度	補助金額	備 考
	円	
補助金交付申請	14,938,000	H29/04/01申請
補助金交付決定	14,938,000	H29/04/01通知
補助金概算払申請（第1回）	8,000,000	H29/07/20申請
補助金概算払い（第1回）	8,000,000	H29/08/10支払
補助金概算払申請（第2回）	6,938,000	H29/12/18申請
補助金概算払い（第2回）	6,938,000	H30/01/10支払
補助事業実績報告	14,938,000	H30/03/31報告
補助金交付確定	14,938,000	H30/03/31通知

平成30年度	補助金額	備 考
	円	
補助金交付申請	15,038,000	H30/04/01申請
補助金交付決定	15,038,000	H30/04/01通知
補助金概算払申請（第1回）	8,000,000	H30/07/18申請
補助金概算払い（第1回）	8,000,000	H30/08/10支払
補助金概算払申請（第2回）	7,038,000	H30/12/06申請
補助金概算払い（第2回）	7,038,000	H30/12/25支払

平成31年2月4日現在

カ. 補助金交付実績の推移

年 度	補助金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
	円	円	%	
平成30年度	(15,038,000)	(100,000)	(0.7)	平成30年度は交付 決定額を記載
平成29年度	14,938,000	2,050,000	15.9	
平成28年度	12,888,000	△ 352,000	△ 2.7	
平成27年度	13,240,000	2,340,000	21.5	
平成26年度	10,900,000	0	0.0	
平成25年度	10,900,000	0	0.0	

(3) 一般社団法人 大山田温泉福祉公社（事務所所在地：伊賀市上阿波 2953 番地）

伊賀の国大山田温泉の指定管理業務に係る手続及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、一部改善を要する事項は認められるものの、概ね適正に執行されており、所管課においても包括協定書等に基づき概ね的確に執行されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

伊賀の国大山田温泉（以下「大山田温泉」という。）は、市民の健康増進と地域間交流及び世代間交流を図ることを目的に平成 11 年 4 月に開設された施設であり、大山田温泉福祉公社（以下「公社」という。）は、大山田温泉を管理運営する任意組織団体として平成 10 年 10 月に設立され、その後平成 27 年 10 月、利用者増加に繋がる営業戦略や財政基盤強化を図るため一般社団法人化された団体である。

温泉開設当初は日帰り温泉ブームにも乗り経常利益を計上し、利益剰余金は増加していたが、開設後 9 年目から単年度赤字に転落、以降毎年営業損失が発生し、利益剰余金で赤字補填を行っていたものの、平成 25 年度中期から経営が立ち行かなくなり、指定管理料が大幅に増額された。指定管理制度は平成 18 年度から導入され、現在、公社が管理する施設は大山田温泉とそれに併設する屋根付きゲートボール場「こころの丘」である。なお、大山田温泉は平成 22 年度から、屋根付きゲートボール場は平成 18 年度からそれぞれ指定管理料が生じている。

平成 29 年度の施設管理収支状況を前年度と比較すると、あらゆる分野での経費節減に努められた結果、売上高は減少しているにもかかわらず、売上原価、販売費及び一般管理費ともに減少したため、営業損失は減少している。引き続き徹底した経費削減に取り組まれない。

一方、入浴客数は年々減少し、開業時（平成 11 年度）の 343,126 人に対し、40%以下の 136,437 人まで落ち込んでいる。誘客対策として独自イベントの開催や伊賀上野 NINJA フェスタ、忍びの里創生プロジェクト、地元住民自治協議会のイベント等への参加、また忍者トレイルランニングレースの会場（スタート及びゴール）として協力し、知名度アップにも取り組まれているものの、入浴客が増加するまでには至っていないのが現状である。

大山田温泉は伊賀市が作成した公共施設最適化計画によると、民営化による機能継続との方針が出されているものの、拙速に施設の譲渡や有償貸付を行うと補助金の返還や起債の一括償還など市にとって大きな財政的負担が生じるため、当面の間は指定管理制度を継続することになっている。しかしながら、温泉業務は収益事業であり民間業者が参入し経営が成り立っている施設もあることを考えると、市からの指定管理料を受け取ることなく経営されることが望ましいと考えられる。良好な泉質や施設面の利点を活かし、観光協会をはじめ関係団体や地元住民自治協議会との連携をより一層深め、固定客の確保や新規顧客の獲得に努められ、開業当時の賑わいを取り戻されるよう切に望むものである。

なお、経理事務（収支報告）について、包括協定書に基づき指定管理業務に係る経費及び収入は、その他の業務に係る経理と区分して整理されたい。

【指定管理の概要】

- ア. 指定管理期間 平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで
- イ. 管 理 施 設 名 伊賀の国大山田温泉
- ウ. 指 定 管 理 料 60,343,000 円以内（包括協定 3 ヶ年）
18,347,217 円（平成 28 年度協定）
11,774,000 円（平成 29 年度協定）
16,576,008 円（平成 30 年度協定）
- エ. 業 務 の 範 囲 ・管理施設の利用許可に関する業務
・管理施設の建物及び設備の維持管理に関する業務
・施設の設置の趣旨に基づく事業実施に関する業務
・その他施設の運営に関する業務のうち、市長のみの権限に属する事務を除き、市長が必要と認めた業務
- オ. 施設管理収支の状況（平成 29 年度）
損益計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

科 目		金 額	
		円	円
売 上 高	温泉入浴売上	63,787,622	
	物品販売売上	58,064,081	
	レストラン売上	68,928,838	
	その他売上	3,852,084	
	受取会費	970,000	195,602,625
売上原価	期首商品棚卸高	5,628,044	
	温泉維持費	17,148,786	
	商品仕入	40,790,762	
	食材仕入	24,133,459	
	その他仕入	88,613	
	外 注 費	3,664,910	
	期末商品棚卸高	5,748,672	85,705,902
	売上総利益		109,896,723
販売費及び一般管理費			120,765,112
	営業損失		10,868,389
営業外収益	受取利息	234	
	運営受託料収入（指定管理料） （内「こころの丘」分）	10,901,854 (1,636,111)	
	雑 収 入	1,163,704	12,065,792
	経常利益		1,197,403
	税引前当期純利益		1,197,403
	法人税、住民税及び事業税		72,000
	当期純利益		1,125,403

カ. 施設管理収支実績の3年間の推移（損益計算書）

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (中間決算)
	円	円	円
売 上 高	220,510,007	195,602,625	94,549,637
温泉入浴売上	71,590,735	63,787,622	32,446,902
物品販売売上	67,317,003	58,064,081	25,918,943
レストラン売上	76,975,624	68,928,838	32,568,021
その他売上	3,891,645	3,852,084	2,575,771
受取会費	735,000	970,000	1,040,000
売上原価	100,310,085	85,705,902	40,281,527
期首商品棚卸高	7,059,774	5,628,044	5,748,672
温泉維持費	20,095,106	17,148,786	9,838,000
商品仕入	46,964,250	40,790,762	17,522,860
食材仕入	28,389,798	24,133,459	11,402,234
その他仕入	630,698	88,613	206,897
外 注 費	3,248,744	3,664,910	1,938,755
期末商品棚卸高	6,078,285	5,748,672	6,375,891
売上総利益	120,199,922	109,896,723	54,268,110
販売費及び一般管理費	133,817,411	120,765,112	60,539,454
営業損益	△ 13,617,489	△ 10,868,389	△ 6,271,344
営業外収益	19,794,797	12,065,792	15,951,630
受取利息	530	234	113
運営受託料収入 (指定管理料)	18,347,217	10,901,854	15,348,158
(内「こころの丘」分)	(1,767,000)	(1,636,111)	(1,636,111)
雑 収 入	1,447,050	1,163,704	603,359
営業外費用	0	0	0
雑損失	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
経常損益	6,177,308	1,197,403	9,680,286
税引前当期純損益	6,177,308	1,197,403	9,680,286
法人税、住民税及び事業税	1,505,276	72,000	13
当期純損益	4,672,032	1,125,403	9,680,273

※ 28年度は税込方式

キ．配置人員状況（平成 30 年 12 月末現在）

職員の種別	職員数	備 考
正 職 員	7人	事務職 3 人 調理師 1 人
臨時職員	34	

ク．年度別各施設利用者数状況

年 度 別	伊賀の国大山田温泉							合 計
	温 泉	レストラン	レストラン セルフコーナー	売 店	櫛 屋	研修館	屋根付ゲー トボール場	
平成30年度 (H30/12月末現在)	100,473人	14,346人	40,281人	30,036人	19,798人	3,978人	4,010人	212,922人
平成29年度	136,437	19,204	52,739	41,829	28,767	5,454	5,137	289,567
平成28年度	138,820	19,978	55,606	43,493	33,695	5,633	6,070	303,295
平成27年度	148,279	21,498	62,127	47,386	36,939	5,900	7,181	329,310
平成26年度	135,532	15,432	61,445	37,088	36,586	5,418	7,381	298,882

(4) 一般社団法人 伊賀上野観光協会（事務所所在地：伊賀市上野丸之内 122 番地の 4）

だんじり会館の指定管理業務に係る手続及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、概ね適正に執行されており、所管課においても包括協定書等に基づき概ね的確に執行されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

だんじり会館は、平成 14 年に国指定重要無形民俗文化財に指定され、更に平成 28 年にはユネスコ無形文化遺産にも登録された「上野天神祭のダンジリ行事」で供奉される楼車（だんじり）及び鬼を展示する施設である。

伊賀上野観光協会は当該施設の指定管理者であり、その業務内容は、「(1)管理施設の使用許可に関する業務」「(2)管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務」「(3)管理施設等（展示物及び収蔵物を含む）の維持管理に関する業務」「(4)前各号に掲げるもののほか、必要と認める業務」となっている。

当該事業では利用料金制を導入しているため、指定管理者は市からの指定管理料のほか、当該施設利用者からの利用料金（入館料）や自らが企画・実施する各種自主事業の収入で必要経費を賄うこととされている。指定管理に係る口座は、団体自体の口座（伊賀上野観光協会）とは別の口座で管理されており、市に提出された平成 29 年度だんじり会館事業収支決算書によると、利用料金及び指定管理料等の収入から支出を差し引いて不足する額の 3,716 千円が伊賀上野観光協会の会計から繰り入れられている。

なお、年度別の入館者数は【指定管理の概要】ク.のとおりであるが、残念ながら毎年減少している。夏季や冬季の閑散期にはイベントを行うなど自主事業等に取り組まれているが、入館者の増加には結びついていない状況である。「上野天神祭のダンジリ行事」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことも、「上野天神祭」本体に対しては大きな集客効果があったが、だんじり会館の入館者数にはほとんど影響はなかったようである。今後はメディアへの露出も含め更なる集客に取り組まれるよう期待するところである。

【指定管理の概要】

ア. 指定管理期間 平成 28 年 4 月 1 から平成 33 年 3 月 31 日

イ. 管理施設名 だんじり会館

ウ. 指定管理料 14,260,368 円（平成 28 年度協定）

14,260,368 円（平成 29 年度協定）

14,260,368 円（平成 30 年度協定）

エ. 業務の範囲 ・管理施設の利用許可に関する業務

・管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務

・管理施設等（展示物及び収蔵物を含む）の維持管理に関する業務

・その他、市または指定管理者が必要と認める業務

オ. 施設管理収支の状況（平成 29 年度）

損益計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

科 目		金 額	
		円	円
事業活動収入	指定管理料収入	14,260,368	
	利用料金収入	9,032,500	
	使用料収入	960,000	
	雑 収 入	0	
	受取利息	69	
	他会計繰入金	3,716,628	27,969,565
事業活動支出	給料手当支出	9,747,602	
	臨時雇賃金支出	4,573,811	
	賞与引当金支出	838,057	
	退職給与費支出	0	
	福利厚生費支出	1,828,493	
	旅費交通費支出	0	
	通信運搬費支出	103,233	
	消耗什器備品費支出	125,172	
	消耗品費支出	376,799	
	修繕費支出	389,340	
	印刷製本費支出	118,440	
	光熱水料費支出	4,483,183	
	使用料及び賃借料支出	19,332	
	保険料支出	199,920	
	租税公課支出	25,334	
	委託費支出	3,555,244	
	施設整備費支出	0	
	催事費支出	7,500	
	手数料支出	37,251	
	雑 支 出	85,278	26,513,989
事業活動収支計			1,455,576
投資活動収入		0	0
投資活動支出	特定預金支出（退職給付引当資産取得支出）	1,455,576	1,455,576
投資活動収支計			△1,455,576
当期収支差額			0

カ. 施設管理収支実績の3年間の推移（損益計算書）

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (決算見込)
事業活動収入	円 30,473,622	円 27,969,565	円 30,557,420
指定管理料収入	14,260,368	14,260,368	14,260,368
利用料金収入	9,297,100	9,032,500	7,500,000
使用料収入	960,000	960,000	960,000
雑 収 入	1,270	0	0
受取利息	57	69	200
他会計繰入金	5,954,827	3,716,628	7,836,852
事業活動支出	29,302,476	26,513,989	29,921,420
給料手当支出	10,712,054	9,747,602	9,100,000
臨時雇賃金支出	4,162,628	4,573,811	4,200,000
賞与引当金支出	697,995	838,057	600,000
退職給与費支出	0	0	0
福利厚生費支出	1,706,652	1,828,493	1,700,000
旅費交通費支出	5,000	0	0
通信運搬費支出	107,740	103,233	100,000
消耗什器備品費支出	0	125,172	50,000
消耗品費支出	357,215	376,799	550,000
修繕費支出	128,628	389,340	450,000
印刷製本費支出	132,048	118,440	170,000
燃料費支出	3,536	0	0
光熱水料費支出	5,418,075	4,483,183	6,000,000
使用料及び賃借料支出	539,685	19,332	12,000
保険料支出	199,920	199,920	199,920
租税公課支出	982,506	25,334	950,000
委託費支出	3,912,128	3,555,244	5,600,000
施設整備費支出	82,000	0	100,000
催事費支出	45,800	7,500	7,500
手数料支出	47,194	37,251	60,000
雑 支 出	61,672	85,278	72,000
事業活動収支計	1,171,146	1,455,576	636,000
投資活動収入	0	0	0
投資活動支出	1,171,146	1,455,576	636,000
特定預金支出 (退職給付引当資産取得支出)	1,171,146	1,455,576	636,000
投資活動収支計	△ 1,171,146	△ 1,455,576	△ 636,000
当期収支差額	0	0	0

キ．配置人員状況（平成 30 年 12 月末現在）

職員の種別	職員数	備 考
正 職 員	2人	館長含む
パート職員	7	

ク．年度別入館者数状況

平成28年度	平成29年度	平成30年度 (平成30年12月末現在)
人 26,572	人 25,892	人 18,525

(5) 株式会社 俳都ピア（本社所在地：伊賀市上野丸之内 500 番地）

出資金の管理及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、概ね正確に処理されており適正に運営されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

俳都ピアは、上野市駅前地区第一種市街地再開発事業により建設された上野市駅前再開発ビルのハイトピア伊賀（5階建て）の1階及び2階を上野産業会館からの権利変換及び保留床購入により取得し、テナントの不動産賃貸事業及びYショップ直営店の店舗展開を営む平成24年に株式会社上野産業会館から社名変更された株式会社である。

同社の売上は、主にテナントの家賃収入、共益費収入及び直営店売上であり、5年間の経営状況をみると、本業である営業損益は毎期営業損失が発生している。平成29年度は3,910千円の営業損失を計上しているものの、前年度比6,492千円（△62.4%）と損失額は大幅に減少し、厳しい経営状況ではあるもの明るい兆しも見えている。

また、直営店の経営状況は、平成29年度決算で売上高37,059千円に対し直営店費用36,603千円で456千円の利益が発生しているものの、直営店であるためテナント料は計上されていない。232千円（家賃174千円・共益費58千円）／月で年間2,784千円のテナント料を費用計上したとすると直営店費用は39,387千円で2,328千円の損失になるといえる。

このことから、経営改善策としてYショップ経営を同社の事業から分離し貸しテナントとすることにより、家賃及び共益費の安定した収益確保に向けて取り組まれるよう前回監査時に提言したところであり、賃貸スペースとして入居希望者を募集したところ、希望者はあったが入居に至っていないのが現状である。現在、貸しテナントとすることも含めコンサルタントに意見を求められているところではあるが、上野市駅前という最良の立地条件での事業運営であることから、赤字経営からの早期脱却を図られたい。

【団体の概要】

ア．設立年月日 平成24年4月1日（株式会社俳都ピアに社名変更）

（昭和32年4月8日（株式会社上野市産業会館設立））

（平成17年3月1日（株式会社上野産業会館に社名変更））

イ．設 立 目 的 商業の振興に必要な不動産の所有、売買、管理及び賃貸

有価証券の保有並びに活用

煙草の小売並びに郵便切手類及び収入印紙の売捌

酒類の販売業

各種商品小売業

ウ．資本金・資本準備金 225,680,000円（平成30年12月28日現在）

エ．市出資金額 有価証券203,845,000円（出資率90.32%）

オ．役 職 員 等 役員数：代表取締役1人、専務取締役1人、取締役4人、監査役3人

（平成30年12月28日現在）

（3人が伊賀市からの役員（代表取締役1人、取締役1人、監査役1人）で非常勤・無報酬）

職員数：常勤3人（平成30年12月28日現在）

カ. 事業概要 伊賀市の上野市駅前地区第一種市街地再開発事業に呼応した「ハイトピア伊賀」における１・２階商業床活用のためのテナント確保事業及びＹショップ直営店による店舗展開

キ. 平成 29 年度決算状況

貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	104,819,434	流動負債	3,892,347
現金	627,967	買掛金	922,969
当座預金	157	未払法人税等	303,000
普通預金	21,188,029	未払費用	465,303
定期預金	37,660,405	預り金	304,279
商品・製品	2,024,776	前受家賃	472,628
立替金(工事)	33,103,958	クレジット預り	834,168
未収入金(賃料)	8,558,213	未払消費税等	590,000
前払費用	1,560,780		
未収金	95,149		
固定資産	233,313,729	固定負債	7,040,982
有形固定資産	231,219,369	入居者保証金	7,040,982
建物	151,333,671	引当金	1,108,800
付属設備	22,977,666	退職給付引当金	1,108,800
什器備品	910,032	負債合計	12,042,129
土地	55,998,000	【純資産の部】	
無形固定資産	75,960	株主資本	326,091,034
電話加入権	75,960	資本金	100,000,000
他無形固定資産	0	資本剰余金	125,680,000
投資その他の資産	2,018,400	資本準備金	125,680,000
有価証券	1,008,400	利益剰余金	100,566,034
保証金	1,010,000	繰越利益剰余金	100,566,034
		自己株式	△ 155,000
		純資産合計	326,091,034
資産合計	338,133,163	負債・純資産合計	338,133,163

貸借対照表 5年間の推移

区 分 科 目	26年3月末現在	27年3月末現在	28年3月末現在	29年3月末現在	30年3月末現在
	円	円	円	円	円
流動資産	122,004,539	118,535,724	119,876,432	108,718,220	104,819,434
現金	362,765	389,251	431,193	455,523	627,967
当座預金	157	157	157	157	157
普通預金	21,412,468	20,171,727	19,672,095	23,101,206	21,188,029
定期預金	47,494,433	47,695,433	48,263,015	37,415,134	37,660,405
売掛金	2,640	0	0	0	0
商品・製品	2,123,148	1,362,817	1,619,303	1,474,873	2,024,776
立替金(工事)	47,021,029	43,173,894	44,192,985	37,808,327	33,103,958
未収入金(賃料)	1,929,353	3,578,564	4,302,844	6,705,460	8,558,213
前払費用	1,658,546	1,502,157	1,394,840	1,757,540	1,560,780
仮払税金	0	661,724	0	0	0
未収消費税等	0	0	0	0	0
未収金	0	0	0	0	95,149
固定資産	272,911,621	260,097,289	248,581,522	238,056,003	233,313,729
有形固定資産	268,067,261	256,162,929	245,567,162	235,961,643	231,219,369
建物	171,363,833	166,291,025	161,263,186	156,278,102	151,333,671
付属設備	38,588,458	32,555,721	27,467,063	23,206,082	22,977,666
什器備品	2,116,970	1,318,183	838,913	479,459	910,032
土地	55,998,000	55,998,000	55,998,000	55,998,000	55,998,000
無形固定資産	2,835,960	1,915,960	995,960	75,960	75,960
電話加入権	75,960	75,960	75,960	75,960	75,960
他無形固定資産	2,760,000	1,840,000	920,000	0	0
投資その他の資産	2,008,400	2,018,400	2,018,400	2,018,400	2,018,400
有価証券	1,008,400	1,008,400	1,008,400	1,008,400	1,008,400
保証金	1,000,000	1,010,000	1,010,000	1,010,000	1,010,000
資産合計	394,916,160	378,633,013	368,457,954	346,774,223	338,133,163
流動負債	8,514,334	9,464,770	8,280,162	8,734,694	3,892,347
買掛金	1,576,850	966,457	964,090	970,190	922,969
未払法人税等	723,000	1,000,000	700,600	753,200	303,000
未払費用	760,785	684,291	594,997	557,980	465,303
預り金	176,242	208,632	185,154	612,186	304,279
精算機預り金	0	4,270,880	3,539,255	3,982,042	0
仮受金	3,733,497	0	0	0	0
前受家賃	783,000	805,365	805,365	844,196	472,628
クレジット預り	184,660	260,345	451,001	339,600	834,168
未払消費税等	576,300	1,268,800	1,039,700	675,300	590,000
固定負債	7,407,414	7,149,414	7,244,976	7,022,136	7,040,982
入居者保証金	7,407,414	7,149,414	7,244,976	7,022,136	7,040,982
引当金	10,591,180	11,050,180	11,522,200	882,450	1,108,800
退職給付引当金	10,591,180	11,050,180	11,522,200	882,450	1,108,800
負債合計	26,512,928	27,664,364	27,047,338	16,639,280	12,042,129
株主資本	368,403,232	350,968,649	341,410,616	330,134,943	326,091,034
資本金	225,680,000	225,680,000	225,680,000	225,680,000	100,000,000
資本剰余金	0	0	0	0	125,680,000
資本準備金	0	0	0	0	125,680,000
利益剰余金	142,878,232	125,443,649	115,885,616	104,609,943	100,566,034
繰越利益剰余金	142,878,232	125,443,649	115,885,616	104,609,943	100,566,034
自己株式	△ 155,000	△ 155,000	△ 155,000	△ 155,000	△ 155,000
純資産合計	368,403,232	350,968,649	341,410,616	330,134,943	326,091,034
負債・純資産合計	394,916,160	378,633,013	368,457,954	346,774,223	338,133,163

損益計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

科 目		金 額	
		円	円
売 上 高	家賃収入	18,914,148	
	共益費収入	12,127,535	
	受取手数料	28,538	
	直営店売上	37,059,944	
	広告収入	736,321	68,866,486
売上原価	当期直営店原価	36,603,622	36,603,622
売 上 総 利 益			32,262,864
販売費及び一般管理費		36,173,104	36,173,104
営 業 利 益			△ 3,910,240
営業外収益	受取利息	3,428	
	受取配当金	150	
	雑 収 入	134,396	137,974
経 常 利 益			△ 3,772,266
特別利益	他特別利益	500,000	500,000
特別損失	廃 棄 損	73,297	73,297
税引前当期純利益			△ 3,345,563
法人税、住民税及び事業税			698,346
当 期 純 利 益			△ 4,043,909

損益計算書 5 年間の推移

区 分 科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売 上 高	63,120,738	67,556,124	70,362,034	67,688,775	68,866,486
家賃収入	14,032,570	14,970,405	17,858,728	17,514,131	18,914,148
共益費収入	11,412,488	10,395,004	12,313,106	11,839,571	12,127,535
受取手数料	9,911	12,392	18,325	21,650	28,538
直営店売上	37,665,769	42,178,323	40,171,875	38,318,702	37,059,944
売上値引・戻り	0	0	0	5,279	0
広告収入	0	0	0	0	736,321
売 上 原 価	39,975,916	41,253,695	38,029,959	37,535,064	36,603,622
期首棚卸高	1,302,938	0	0	0	0
当期製品製造原価	0	0	0	0	0
当期直営店原価	40,796,126	41,253,695	38,029,959	37,535,064	36,603,622
期末棚卸高	2,123,148	0	0	0	0
売 上 総 利 益	23,144,822	26,302,429	32,332,075	30,153,711	32,262,864
販売費及び一般管理費	45,458,988	42,845,698	41,295,623	40,556,875	36,173,104
営 業 利 益	△ 22,314,166	△ 16,543,269	△ 8,963,548	△ 10,403,164	△ 3,910,240
営 業 外 収 益	29,667,020	132,262	146,051	242,485	137,974
受取利息	16,760	15,851	26,017	20,079	3,428
受取配当金	150	150	150	150	150
雑 収 入	29,650,110	116,261	119,884	222,256	134,396
営 業 外 費 用	0	23,576	0	19,098	0
支払利息・手形売却損	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0
他営業外損失	0	23,576	0	0	0
雑 損 失	0	0	0	19,098	0
経 常 利 益	7,352,854	△ 16,434,583	△ 8,817,497	△ 10,179,777	△ 3,772,266
特 別 利 益	0	0	0	0	500,000
権利変換精算益	0	0	0	0	0
補助金収入	0	0	0	0	0
他特別利益	0	0	0	0	500,000
特 別 損 失	0	0	0	0	73,297
固定資産圧縮損	0	0	0	0	0
廃 棄 損	0	0	0	0	73,297
税引前当期純利益	7,352,854	△ 16,434,583	△ 8,817,497	△ 10,179,777	△ 3,345,563
法人税、住民税及び事業税	1,340,900	1,000,000	740,536	1,095,896	698,346
当 期 純 利 益	6,011,954	△ 17,434,583	△ 9,558,033	△ 11,275,673	△ 4,043,909

販売費及び一般管理費 5 年間の推移

科 目 \ 区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人 件 費	円 10,419,308	円 9,437,156	円 9,437,808	円 9,549,048	円 6,660,114
給料手当	8,307,122	7,644,407	7,638,553	7,597,944	5,454,922
役員退職金	0	0	0	0	0
退職給付費用	451,560	459,000	472,020	642,990	226,350
法定福利費	1,596,354	1,302,414	1,309,310	1,285,779	938,032
福利厚生費	64,272	31,335	17,925	22,335	40,810
経 費	35,039,680	33,408,542	31,857,815	31,007,827	29,512,990
広告宣伝費	0	14,630	0	0	0
旅費交通費	128,359	125,558	125,556	137,390	133,852
接待交際費	0	0	0	18,334	9,260
通 信 費	185,504	167,605	189,650	174,797	135,447
水道光熱費	798,170	883,413	561,086	447,047	450,001
租税公課	3,302,006	3,246,200	3,162,500	3,235,800	3,348,256
消耗品費	379,510	210,711	232,237	295,542	114,910
賃 借 料	0	0	0	46,300	55,560
印刷製本費	64,515	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	7,000	0	0
保 険 料	167,300	157,213	157,213	157,214	199,284
支払手数料	75,891	48,450	36,300	37,498	44,363
減価償却費	12,677,023	11,877,249	10,899,827	10,039,475	8,757,305
諸 会 費	89,000	90,500	90,500	90,500	96,000
会 議 費	12,608	13,612	25,852	13,185	31,466
寄 付 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
リース料	0	0	0	0	0
委 託 費	510,000	514,167	510,000	510,000	435,426
共 益 費	123,612	123,326	123,612	123,612	123,612
管理組合費	13,541,711	12,867,394	12,867,394	12,867,395	12,867,395
業務委託費	2,621,800	2,565,134	2,565,334	2,554,934	1,883,098
家 賃	206,004	205,527	206,004	206,004	206,004
負 担 金	16,381	0	0	0	0
事業補助費	126,000	278,400	43,750	30,050	286,920
雑 費	4,286	9,453	44,000	12,750	324,831
合 計	45,458,988	42,845,698	41,295,623	40,556,875	36,173,104

(6) 伊賀鉄道株式会社（本社所在地：伊賀市上野丸之内 61 番地の 2）

伊賀鉄道株式会社運営補助金に係る手続き及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、正確に処理されており、概ね適正に執行されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

第二種鉄道事業者である伊賀鉄道株式会社への運営支援は、平成 19 年 5 月 18 日付で交換された「確認書」に基づき、伊賀市及び伊賀市・名張市広域行政事務組合の補助分を超える損失が生じた場合は近畿日本鉄道株式会社が補填するという形であったが（ただし、伊賀市・名張市広域行政事務組合の補助金は平成 22 年度まで）、平成 28 年度をもってこの体制が終了し、平成 29 年度からは「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」による鉄道事業再構築事業に基づき、近畿日本鉄道株式会社に代わり伊賀市が第三種鉄道事業者となる「公有民営方式」へ運営形態が移行されている。

平成 29 年度決算では、旅客運輸収入が 211,442 千円で、それ以外の収入である伊賀市から委託している保守点検業務に係る収入を含む運輸雑収 97,911 千円を加えた鉄道事業営業収益は 309,354 千円となっている。なお、旅客運輸収入の内訳は、定期収入が約 54%、定期外収入が約 46%である。費用では、伊賀市への車両資産譲渡に伴い減価償却費が前年度より減少したものの、近鉄からの受入出向社員の人件費に係る算定基準の変更に伴う人件費、また、電力単価の増や徐行運転による消費電力量の増に伴う動力費、駅業務等の業務量の増加に伴う業務委託費がそれぞれ前年度より増加し、鉄道事業営業費用は 373,569 千円となっている。この結果、鉄道事業営業損失は 64,215 千円で、営業外収益を加えた経常損失は 63,715 千円となり、同額を伊賀市から運営補助金として支出している。

旅客運輸収入について、人口減少や少子高齢化等の影響により定期収入の増は期待できないなかで、各種団体と連携するなど、インバウンド団体等の更なる利用促進を図り、官民一体となり特に定期外収入の増に向け取り組まれない。また、経費については、近畿日本鉄道株式会社が第三種鉄道事業者であった時にも経費の削減には取り組まれていたと思われるが、今一度その必要性等を検討し、更なるコスト削減に向けて取り組まれ、鉄道事業が継続されることを期待したい。

なお、所管課においては、補助金の透明性を確保するため、補助金等適正化条例の規定及び補助金等の適正化に関する指針に基づき、その執行について適切な指導に努められたい。

【補助金の概要】

- ア. 補助金名称 伊賀鉄道株式会社運営補助金
- イ. 支出の根拠 企画振興部関係補助金等交付要綱
- ウ. 交付目的 伊賀線の存続及び伊賀市が出資する伊賀鉄道株式会社の健全な運営を図る。
- エ. 積算の基礎 伊賀鉄道の運営に伴い発生した損失補填

才．補助金交付状況

平成29年度	補助金額	備 考
	円	
補助金交付申請	71,689,000	H29/04/01申請
補助金交付決定	63,980,000	H29/04/01通知
補助金概算払申請（第1四半期）	15,000,000	H29/09/07申請
補助金概算払い（第1四半期）	15,000,000	H29/09/25支払
補助金概算払申請（第2四半期）	15,000,000	H29/09/25申請
補助金概算払い（第2四半期）	15,000,000	H29/10/10支払
補助金概算払申請（第3四半期）	15,000,000	H29/12/13申請
補助金概算払い（第3四半期）	15,000,000	H30/01/19支払
補助金変更申請	71,699,000	H30/03/23申請
補助金変更決定	71,699,000	H30/03/23通知
補助金概算払申請（第4四半期）	18,715,140	H30/03/31申請
補助金概算払い（第4四半期）	18,715,140	H30/04/27支払
補助事業実績報告	63,715,140	H30/03/31報告
補助金交付確定	63,715,140	H30/03/31通知

平成30年度	補助金額	備 考
	円	
補助金交付申請	46,449,000	H30/04/01申請
補助金交付決定	46,449,000	H30/04/01通知
補助金概算払申請（第1四半期）	11,000,000	H30/06/15申請
補助金概算払い（第1四半期）	11,000,000	H30/06/29支払
補助金概算払申請（第2四半期）	11,000,000	H30/09/28申請
補助金概算払い（第2四半期）	11,000,000	H30/10/31支払
補助金概算払申請（第3四半期）	11,000,000	H30/12/28申請
補助金概算払い（第3四半期）	11,000,000	H31/01/31支払

平成31年2月13日現在

力．補助金交付実績の推移

年 度	補助金額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	備 考
	円	円	%	
平成30年度	(46,449,000)	(△ 17,266,140)	(△ 27.1)	平成30年度は交付 決定額を記載
平成29年度	63,715,140			

キ. 輸送人員

区 分	平成29年度
	千人
定 期 外	395
通勤定期	248
通学定期	770
合 計	1,413

ク. 収支決算書（平成 29 年度）

区 分	金 額
収益	円
旅客運輸収入	211,442,386
定期外収入	97,444,903
定期収入	113,997,483
荷物収入	0
運 輸 雑 収	97,911,791
保守業務受託収入	87,349,752
そ の 他	10,562,039
収益合計	309,354,177
支出	
人 件 費	246,397,659
物 件 費	13,581,332
減価償却費	566,668
動 力 費	21,325,483
経 費	89,426,983
保守業務委託費用	64,461,857
線路使用料	0
車両保守業務料	0
駅共同使用料	6,665,596
シルバー人材委託費	11,051,188
そ の 他	7,248,342
諸 税	2,271,400
支出合計	373,569,525
営業損益	△ 64,215,348
営業外損益	
営業外収益	500,208
営業外損失	0
経常損益	△ 63,715,140
特別損益	
特別利益 伊賀市補助金	63,715,140
特別損失	0
税引前当期純利益	0
法人税、住民税及び事業税	208,900
当期純損益	△ 208,900